

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第73期 第1四半期 連結累計期間 | 第74期 第1四半期 連結累計期間 | 第73期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 149,690 | 151,307 | 642,145 |
| 経常利益 (百万円) | 9,505 | 8,617 | 34,838 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,076 | 5,045 | 17,282 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 10,054 | 9,915 | 30,661 |
| 純資産額 (百万円) | 572,987 | 593,328 | 583,013 |
| 総資産額 (百万円) | 961,300 | 1,015,907 | 1,011,696 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 13.28 | 21.79 | 74.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 59.1 | 57.9 | 57.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、映像音楽事業において、平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」と記されており、企業の業況判断は慎重ではありますが、改善の兆しもみられます。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他の事業が減収となりましたが、広告事業と都市開発事業が増収となり、全体では前年同期比1.1%増収の1,513億7百万円となりました。

営業利益は、都市開発事業、広告事業、その他事業で増益だったものの、主力の放送事業の減益、映像音楽事業、生活情報事業の営業損失が影響し、前年同期比15.7%減益の66億67百万円となりました。経常利益は前年同期比9.3%減益の86億17百万円、四半期純利益は前年度に特別損失として送信所移転対策損失や投資有価証券評価損の計上があった反動により、前年同期比64.0%増益の50億45百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

| | 売上高 | | | セグメント利益又は損失() | | |
|--------|---------------------------|---------------------------|-----------|---------------------------|---------------------------|-----------|
| | 前第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減 (%) | 前第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減 (%) |
| 放送事業 | 86,852 | 86,162 | 0.8 | 6,911 | 5,900 | 14.6 |
| 制作事業 | 11,270 | 11,184 | 0.8 | 425 | 370 | 13.1 |
| 映像音楽事業 | 13,534 | 12,249 | 9.5 | 280 | 387 | |
| 生活情報事業 | 32,925 | 32,400 | 1.6 | 350 | 860 | |
| 広告事業 | 9,198 | 10,291 | 11.9 | 13 | 102 | 678.5 |
| 都市開発事業 | 5,749 | 8,627 | 50.0 | 167 | 1,069 | 537.5 |
| その他事業 | 6,526 | 6,432 | 1.4 | 185 | 223 | 20.9 |
| 調整額 | 16,367 | 16,041 | | 135 | 249 | |
| 合計 | 149,690 | 151,307 | 1.1 | 7,908 | 6,667 | 15.7 |

(放送事業)

(株)フジテレビジョンは、タイムが4月改編で前期並みの料金を維持、「2014 FIFAワールドカップ」等の単発が貢献して増収、また、スポットは、4月には消費税増税の影響がありましたが、5月、6月ともに好調だったことから増収となり、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業において「テルマエ・ロマエ」が貢献し増収でしたが、催物事業では「オーヴォ」が貢献したものの、前期の「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演の反動からその他事業収入は減収となりました。その結果、放送事業収入の増収が、その他事業収入の減収分をカバーできず、売上高全体では減収となりました。営業利益は、「2014 FIFAワールドカップ」の制作費などにより費用が増加し、減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送収入が好調で、その他事業収入の減収を補い、売上高全体は増収となりました。利益面では、放送収入の増収により営業利益は増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が増収で、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は861億62百万円と前年同期比0.8%の減収、セグメント利益は59億円と同14.6%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

| | 前第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 増減 (%) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|-----------|
| (株)フジテレビジョン | | | |
| 放送事業収入 | 67,002 | 67,938 | 1.4 |
| 放送収入 | 58,865 | 59,995 | 1.9 |
| ネットタイム | 26,519 | 27,463 | 3.6 |
| ローカルタイム | 3,504 | 3,526 | 0.6 |
| スポット | 28,841 | 29,005 | 0.6 |
| その他放送事業収入 | 8,137 | 7,942 | 2.4 |
| 番組販売収入 | 4,525 | 4,486 | 0.9 |
| その他 | 3,611 | 3,456 | 4.3 |
| その他事業収入 | 13,636 | 11,657 | 14.5 |
| 小計 | 80,639 | 79,596 | 1.3 |
| (株)ビーエスフジ | 3,283 | 3,590 | 9.4 |
| (株)ニッポン放送 | 3,462 | 3,572 | 3.2 |
| セグメント内消去 | (533) | (598) | |
| 合計 | 86,852 | 86,162 | 0.8 |

(制作事業)

制作事業は番組等の受注環境が厳しく、全体の売上高は111億84百万円と前年同期比0.8%の減収となりました。利益面では、費用の増加により、セグメント利益は3億70百万円と同13.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、「aiko」のアルバム等がヒットし、増収となりましたが、映像部門は、核となるようなヒット作品がなく減収となり、売上高全体では減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失を計上しました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、著作権使用料収入が減収となったため、売上高全体では減収となりましたが、利益面では原価率低減により増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は122億49百万円と前年同期比9.5%の減収、セグメント損失は3億87百万円となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移、カタログ通販のリビング系も堅調でしたが、ファッション系は、増税前の駆け込み需要の反動により、減収となりました。セシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーともに減収となり、この結果、ディノス・セシール全体の売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

(株)サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が好調で増収となり、前年同期より営業損失が縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は、324億円と前年同期比1.6%の減収、セグメント損失は8億60百万円となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、テレビ広告収入をはじめ、新聞広告等による収入が好調で、増収増益となりました。協同広告(株)は、テレビ広告収入をはじめ、イベント等による収入が好調で増収となり、黒字化しました。

広告事業全体の売上高は、102億91百万円と前年同期比11.9%の増収、セグメント利益は1億2百万円と前年同期比678.5%の増益となりました。

(都市開発事業)

(株)サンケイビルは、主力のビル事業が稼働率上昇により増収、投資家向け不動産物件の販売収入の貢献に加え、住宅販売も好調だったことにより、増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上は、86億27百万円と前年同期比50.0%の増収、セグメント利益は10億69百万円と同537.5%の増益となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発・運用保守業務の受注減により減収減益となりました。(株)扶桑社は、書籍部門で増収となったことから売上高全体で増収となり、黒字化しました。

その他事業全体の売上高は64億32百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は2億23百万円と同20.9%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)がHD放送への移行の影響で減収となりましたが、営業費用の減少により、増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった(株)WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産は1兆159億7百万円となり、前期末比42億11百万円(0.4%)の増加となりました。

流動資産は3,605億54百万円で、前期末比99億6百万円(2.7%)の減少となりました。これは、現金及び預金が92億33百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が117億37百万円、有価証券が74億27百万円減少したこと等によります。

固定資産は6,553億53百万円で、前期末比141億18百万円(2.2%)の増加となりました。これは、土地が100億24百万円、投資有価証券が44億40百万円増加したこと等によります。

負債は4,225億79百万円で、前期末比61億3百万円(1.4%)の減少となりました。これは、短期借入金34億62百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が79億17百万円、支払手形及び買掛金が39億63百万円減少したこと等によります。

純資産は5,933億28百万円で、前期末比103億15百万円(1.8%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が42億15百万円減少した一方で、四半期純利益を50億45百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が47億39百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 236,429,800 | 236,429,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株でありま す |
| 計 | 236,429,800 | 236,429,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 | | 236,429,800 | | 146,200 | | 173,664 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,235,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 234,190,800 | 2,064,018 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,800 | | |
| 発行済株式総数 | 236,429,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,064,018 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が27,789,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数277,890個は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 東京都港区台場2丁目4番8号 | 2,235,200 | | 2,235,200 | 0.95 |
| 計 | | 2,235,200 | | 2,235,200 | 0.95 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,119 | 46,352 |
| 受取手形及び売掛金 | 128,778 | 117,041 |
| 有価証券 | 104,958 | 97,531 |
| たな卸資産 | 48,791 | 49,715 |
| その他 | 51,545 | 50,619 |
| 貸倒引当金 | 732 | 705 |
| 流動資産合計 | 370,461 | 360,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 134,717 | 134,734 |
| 土地 | 169,488 | 179,513 |
| その他（純額） | 20,345 | 20,883 |
| 有形固定資産合計 | 324,550 | 335,131 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 823 | 1,440 |
| その他 | 41,897 | 41,037 |
| 無形固定資産合計 | 42,720 | 42,477 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,771 | 243,211 |
| その他 | 37,223 | 36,619 |
| 貸倒引当金 | 2,031 | 2,087 |
| 投資その他の資産合計 | 273,963 | 277,744 |
| 固定資産合計 | 641,235 | 655,353 |
| 資産合計 | 1,011,696 | 1,015,907 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 54,264 | 50,301 |
| 短期借入金 | 39,388 | 42,851 |
| 返品調整引当金 | 970 | 920 |
| 役員賞与引当金 | 347 | 71 |
| ポイント引当金 | 896 | 938 |
| 建替関連損失引当金 | 285 | 285 |
| その他 | 88,557 | 96,377 |
| 流動負債合計 | 184,710 | 191,745 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 47,402 | 48,674 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,680 | 1,616 |
| 利息返還損失引当金 | 19 | 19 |
| 環境対策引当金 | 18 | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 61,592 | 53,675 |
| その他 | 83,259 | 86,829 |
| 固定負債合計 | 243,973 | 230,834 |
| 負債合計 | 428,683 | 422,579 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 146,200 | 146,200 |
| 資本剰余金 | 173,664 | 173,664 |
| 利益剰余金 | 244,360 | 249,918 |
| 自己株式 | 9,424 | 9,424 |
| 株主資本合計 | 554,800 | 560,359 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,739 | 38,479 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 57 |
| 土地再評価差額金 | 305 | 305 |
| 為替換算調整勘定 | 1,553 | 1,815 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,882 | 8,481 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,003 | 27,819 |
| 少数株主持分 | 5,208 | 5,150 |
| 純資産合計 | 583,013 | 593,328 |
| 負債純資産合計 | 1,011,696 | 1,015,907 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 149,690 | 151,307 |
| 売上原価 | 98,100 | 99,915 |
| 売上総利益 | 51,589 | 51,392 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,681 | 44,724 |
| 営業利益 | 7,908 | 6,667 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1,323 | 1,171 |
| 持分法による投資利益 | 287 | 745 |
| その他 | 658 | 624 |
| 営業外収益合計 | 2,270 | 2,541 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 372 | 375 |
| その他 | 300 | 217 |
| 営業外費用合計 | 673 | 592 |
| 経常利益 | 9,505 | 8,617 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 246 | 41 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 51 |
| その他 | 8 | 2 |
| 特別利益合計 | 255 | 96 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,448 | 1,096 |
| 送信所移転対策損失 | 1,100 | - |
| その他 | 84 | 199 |
| 特別損失合計 | 3,632 | 1,296 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,128 | 7,417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,422 | 2,259 |
| 法人税等調整額 | 504 | 67 |
| 法人税等合計 | 2,927 | 2,327 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,200 | 5,089 |
| 少数株主利益 | 124 | 44 |
| 四半期純利益 | 3,076 | 5,045 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,200 | 5,089 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,616 | 4,546 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | 797 | 262 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 414 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 451 | 170 |
| その他の包括利益合計 | 6,853 | 4,826 |
| 四半期包括利益 | 10,054 | 9,915 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,929 | 9,861 |
| 少数株主に係る包括利益 | 124 | 54 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日) | |
|---|--|
| 連結の範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間において、平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。 |
| 持分法適用の範囲の重要な変更 | (株)ポニーキャニオンアーティストスは事業規模の縮小等により重要性が乏しくなったため、当期首より持分法適用子会社から除外しました。 |

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日) | |
|---|--|
| (会計方針の変更) | <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| (株)S B F - 2 | 2,250百万円 | 百万円 |
| 従業員住宅貸付分 | 619 | 560 |
| 合計 | 2,869百万円 | 560百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 4,782百万円 | 4,754百万円 |
| のれんの償却額 | 161 | 143 |
| 負ののれんの償却額 | 158 | 145 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,152 | 2,200 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年3月31日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,215 | 18 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3) |
|--------------------|---------|--------|------------|------------|-------|------------|---------|-------------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 放送事業 | 制作事業 | 映像音楽 事業 | 生活情報 事業 | 広告事業 | 都市開発 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 81,896 | 4,559 | 13,319 | 32,804 | 8,539 | 5,661 | 146,781 | 2,909 | 149,690 | | 149,690 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,956 | 6,711 | 214 | 121 | 659 | 88 | 12,750 | 3,617 | 16,367 | 16,367 | |
| 計 | 86,852 | 11,270 | 13,534 | 32,925 | 9,198 | 5,749 | 159,531 | 6,526 | 166,058 | 16,367 | 149,690 |
| セグメント利益 又は損失() | 6,911 | 425 | 280 | 350 | 13 | 167 | 7,588 | 185 | 7,773 | 135 | 7,908 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去1,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 997百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3) |
|--------------------|---------|--------|------------|------------|--------|------------|---------|-------------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 放送事業 | 制作事業 | 映像音楽 事業 | 生活情報 事業 | 広告事業 | 都市開発 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,311 | 4,099 | 12,014 | 32,246 | 9,477 | 8,439 | 148,589 | 2,717 | 151,307 | | 151,307 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,850 | 7,084 | 234 | 154 | 814 | 188 | 12,326 | 3,715 | 16,041 | 16,041 | |
| 計 | 86,162 | 11,184 | 12,249 | 32,400 | 10,291 | 8,627 | 160,916 | 6,432 | 167,349 | 16,041 | 151,307 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,900 | 370 | 387 | 860 | 102 | 1,069 | 6,194 | 223 | 6,418 | 249 | 6,667 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,012百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円28銭 | 21円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 3,076 | 5,045 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 3,076 | 5,045 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 231,635,310 | 231,514,883 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社が保有する㈱スカパーJSATホールディングス(以下、「SPJS」)の全株式を伊藤忠商事㈱と共同で設立する伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱(予定)に現物出資することを決議いたしました。また、平成26年8月6日付で、当社は当該現物出資を主な内容とした株主間契約書を伊藤忠商事㈱との間で締結いたしました。

(1)目的

当該現物出資は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱(予定)を通じ、SPJSの株式を保有し、事業発展に関する提言を行うことを目的とするものであります。

(2)現物出資する会社の概要

名称：伊藤忠・フジ・パートナーズ株式会社(予定)

本店所在地：東京都港区

主な事業内容：SPJS株式の保有及び事業発展に関する提言

資本金：設立時資本金 500百万円

増資及び現物出資後資本金 約23,000百万円

(3)現物出資する株式の帳簿価額

10,727百万円

(4)現物出資後の持分比率

37%

(5)現物出資の時期

未定

なお、当該現物出資は独占禁止法に基づく公正取引委員会での承認を条件としております。

(6)損益に及ぼす影響

現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴 木 真 一 郎 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 神 山 宗 武 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 白 取 一 仁 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。